

三村 講介（日本史学）

大名領国における権力基盤の研究 —大内氏を事例として—

本論文は、西国の中世大名を代表する周防大内氏を素材として、室町・戦国期の同氏の権力基盤を考察したものである。大名の権力基盤の内容は多岐にわたるが、本論文では、主要な権力基盤である、支配基盤としての知行制、経済的基盤としての直轄領、人的基盤としての官僚制、軍事的基盤としての直轄の城の四つを対象とした。

まず、大内氏知行制における重要な施策の一つである半済制について検討した。室町幕府守護として、戦時の臨時的措置として獲得した半済が、大内氏の領国支配の進展に伴って、大内氏家臣団に与える知行地捻出の手段に変化すること、「惣国準拠」の半済という、一国規模以上で実施される半済が、一四七〇年代以降に多数検出でき、これが大内氏半済制の大きな特徴であることを明らかにした。

次に大内氏の経済的基盤である直轄領について検討を加えた。大内氏の直轄領は、鎌倉・南北朝期に獲得した周防・長門国内の交通・経済・軍事の要衝に設置されたものを基礎とすること、大内氏知行制との関連が深いこと、様々な理由で一時的に没収され、短期間のうちに大内氏家臣に給地として給与される事例も多いことを明らかにした。

大内氏の官僚制に関しては、官僚の中心的な存在であった奉行人の存在形態について検討した。大内氏奉行人は、大内氏権力にとって重要な文書である奉書に署判する官僚であり、大内氏旧来の家臣から選ばれた者が中核を形成したこと、彼らの所領には、大内氏直轄領や、寺社領の代官職が多いことを明確にした。こうした側面とともに、軍役を務めるために多くの家臣を抱え、家臣を扶持するための所領を持つという、領主としての側面も強く有したことを明らかにした。

大内氏の軍事的基盤である直轄の城に関しては、大内氏領国における重要な防衛拠点として、領国の境目に多く設置されることが特徴的であったこと、城の運営・維持のために、城督・城衆が任命・派遣され、重要な軍役義務を果たしたこと、大内氏家臣の中には、城衆を務めることで困窮する者がいる一方で、大内氏への軍役負担義務がない「無足」の国人が、自身の地位上昇を志向して城衆となろうとする動きがあったことを明らかにした。さらに大内氏直轄の城は、在地社会にも大きな影響を与える存在であったことを明らかにした。

大内氏の権力基盤は、応仁・文明の乱以前という全国的に見ても早い時期までに基礎が整備され、応仁・文明の乱を経て再構築され、その後さらに拡張・強化されたことが、本論文から明らかになった。若干の課題もあるが、優れた実証的研究であると評価できる。

以上のような観点から、本調査委員会は、本論文の提出者が、博士（文学）の学位を授与されるに十分な能力を持つものであることを認めるものである。